

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2026年6月29日

【事業年度】 第178期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 四国ガス株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 透

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部 経理資材部長 高橋 邦 茂

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部 経理資材部長 高橋 邦 茂

【縦覧に供する場所】 四国ガス株式会社高知支店
(高知市鴨部一丁目20番24号)

四国ガス株式会社高松支店
(高松市松福町一丁目13番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	46,447,219	61,728,246	59,508,873	60,374,968	58,831,497
経常利益 (千円)	3,037,594	2,904,553	1,838,201	2,449,882	2,834,087
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,049,482	1,940,228	1,227,376	1,661,773	1,853,905
包括利益 (千円)	1,742,985	1,990,633	2,019,704	1,965,942	3,242,629
純資産額 (千円)	39,228,234	41,038,786	42,841,966	44,627,018	47,689,544
総資産額 (千円)	56,783,936	62,287,460	60,658,880	64,494,971	66,131,810
1株当たり純資産額 (円)	1,094.39	1,145.03	1,195.56	1,245.65	1,331.30
1株当たり当期純利益 (円)	57.17	54.13	34.24	46.38	51.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	65.9	70.6	69.2	72.1
自己資本利益率 (%)	5.3	4.8	2.9	3.8	4.0
株価収益率 (倍)	3.8	4.1	6.4	4.7	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,372,687	6,933,809	3,647,660	6,401,400	4,802,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,647,005	4,229,099	5,700,685	3,895,437	5,076,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,934	496,359	198,824	215,311	63,589
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,607,055	7,815,406	5,563,556	8,284,831	8,074,256
従業員数 (名)	767	773	769	766	768

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第177期の期首から適用しており、第176期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第177期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月		2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高	(千円)	33,245,873	46,354,375	44,868,556	44,913,880	43,717,053
経常利益	(千円)	1,826,404	1,538,051	752,499	983,120	1,180,521
当期純利益	(千円)	1,273,067	1,087,210	524,808	770,376	878,855
資本金	(千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	21,390,466	22,343,422	23,074,520	23,954,492	25,554,368
総資産額	(千円)	36,024,716	39,798,544	38,613,072	40,332,360	41,734,342
1株当たり純資産額	(円)	596.75	623.40	643.92	668.63	713.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	35.51	30.33	14.64	21.50	24.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.4	56.1	59.8	59.4	61.2
自己資本利益率	(%)	6.0	5.0	2.3	3.3	3.6
株価収益率	(倍)	6.2	7.3	15.0	10.2	9.0
配当性向	(%)	14.1	19.8	34.1	23.3	20.4
従業員数	(名)	460	457	453	453	459
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	102.3 (102.0)	105.0 (107.9)	107.3 (152.5)	109.5 (150.2)	111.8 (202.2)
最高株価	(円)	220	220	220	220	220
最低株価	(円)	220	220	220	220	220

- (注) 1 第175期の1株当たり配当額6円は、創立110周年記念配当1円が含まれております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第177期の期首から適用しており、第176期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第177期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

2 【沿革】

年月	概要
1912年11月	今治瓦斯株式会社設立
1913年 5月	顧客数774戸で供給開始
1945年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
1959年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
1966年 3月	四国ガス工事株式会社設立
1969年 4月	四国ガス輸送株式会社設立
1977年 3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
1986年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
1998年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受
2011年 2月	四国ガスLPG販売株式会社設立
2011年 9月	四国ガスエネクス株式会社設立
2016年10月	四国ガス株式会社と商号変更
2018年 4月	四国ガス燃料株式会社が上浦ガス有限会社を吸収合併
2021年 2月	株式会社かみとくへ出資
2022年12月	四国ガスグループと株式会社コーワとの資本業務提携

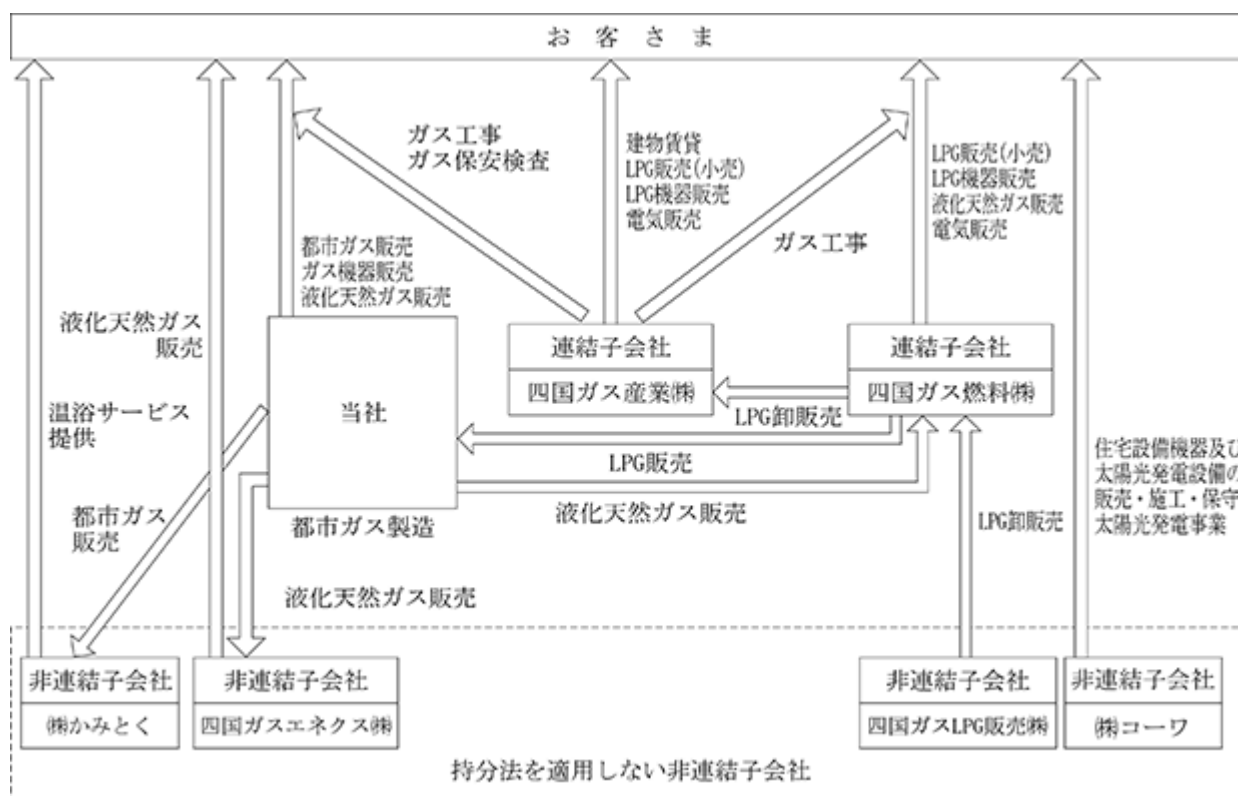
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社4社で構成され、ガスの製造、供給、販売を主な事業の内容とし、さらに、ガス事業に付随するガス工事等の事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ガス 四国ガス(株)は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市等の9市5町を供給エリアとして都市ガスの供給及びガス機器の販売を行っております。四国ガス(株)、四国ガス燃料(株)及び四国ガスエネクス(株)は液化天然ガスの販売を行っております。四国ガス産業(株)は都市ガスの工事及び保安検査を行っております。
- L P G 四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)、四国ガスL P G販売(株)はL P G及びL P G機器の販売を行っております。四国ガス産業(株)はL P Gの工事を行っております。
- その他 四国ガス燃料(株)及び四国ガス産業(株)は電気の販売を行っております。四国ガス産業(株)は建物の賃貸経営等を行っております。(株)かみとくは温浴サービスの提供を行っております。(株)コーワは住宅設備機器の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料㈱ (注)3(注)4	愛媛県今治市	80,000	L P G	100.0 (19.4)		資金の融資 役員の兼任 4名
四国ガス産業㈱ (注)3	愛媛県今治市	50,000	その他	100.0 (37.5)		土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 役員の兼任 5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 四国ガス燃料㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	四国ガス燃料㈱
(1) 売上高	15,571,544千円
(2) 経常利益	1,305,727
(3) 当期純利益	747,135
(4) 純資産額	16,674,860
(5) 総資産額	19,739,377

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、2030年に向けた長期指針として、「四国ガスグループビジョン2030」を掲げ、「あなたとともに、新しいワクワクを。」を目指すべき姿としております。セカンドステップ「四国ガスグループ中期経営計画2025-2027」ではさらなる成長と変革に向けて、「3つのチャレンジ」を推進しております。

まず一つ目となる「脱炭素社会への挑戦」につきましては、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、天然ガスシフトや再生可能エネルギーの活用を通じた低炭素化を推進するとともに、その実現に不可欠な技術やサービスの提供に取り組んでまいります。

二つ目の、「ステークホルダーとの価値共創」では、多様化するニーズに対応したサービスの拡充を進めるとともに、地域社会とのパートナーシップを強化し、新たな価値を共に創出することで、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

三つ目として、「グループ経営基盤の強化」に取り組み、変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる企業グループを目指し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した生産性の向上と効率的な運営体制の構築を進めるとともに、人的資本経営を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標に関しましては、ガス販売量の着実な増販に加え、効率的な設備投資と安定した利益の確保による健全な経営基盤の強化のため売上高573億円以上、売上高営業利益率3.9%、営業利益22億円以上を目指しております。

当該指標の各数値については、有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

上記の「四国ガスグループ中期経営計画2025-2027」を完遂していくうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

（ガス体エネルギーの普及拡大）

当社グループを取り巻く環境は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた大きな転換期を迎える中、他エネルギーとの競争激化に加え、人口減少・少子高齢化や省エネルギーの進展に伴う需要縮小が続くなど、依然として厳しい状況にあります。一方で、エネルギーの安定供給や防災レジリエンスの強化、地域貢献などに対する社会からの期待は一層高まっております。

このような状況の中、当社グループは、経営基盤であるガス事業の一層の普及拡大を着実に推進し、地域におけるエネルギーの安定供給の確保に努めるとともに、低炭素・脱炭素化とレジリエンスの向上に取り組んでまいります。具体的には、家庭用分野では、低炭素に資する家庭用燃料電池「エネファーム」や高効率ガス機器の積極的な提案により需要の拡大を図り、豊かで快適な生活の実現を目指してまいります。また、業務用分野では、重油等から天然ガスへの燃料転換をはじめ、コージェネレーションシステムや停電対応型GHPの導入を推進し、エネルギー利用の高効率化と非常時の事業継続性を両立させることで、地域の防災力向上と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

（安定供給と保安の高度化）

ガス事業の根幹である「保安の確保」と「安定供給」につきましては、エネルギー供給事業者としての責務を果たすべく、地震時のガバナ遠隔遮断装置の導入促進やガス製造工場の災害対応力強化、導管の耐震化を着実に進めるとともに、防災訓練の充実と関係機関との連携強化により、事業継続力の向上と強靱な供給体制の構築を推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、取締役及び部店長で構成される経営会議にて、各部門からのサステナビリティ関連の報告・提言に基づき事業リスクや対応策を議論し、経営方針や経営計画に関わる重要事項については取締役会において意思決定を行っております。

また、取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、各部門の取り組み状況や進捗について審議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針

当社グループでは、人材育成型人事制度を通じて、従業員一人ひとりが組織目標に向かって自律的に考え、行動できる人材の育成を目指しております。そのために、従業員のキャリア形成に対する意欲を啓発するとともに、従業員が自らキャリア選択を行いつつ、各キャリアステージにおいて求められる知識やスキルを身に付けることによって、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる人材の育成に取り組んでおります。

社内環境整備方針

当社グループでは、近年、激しさが増す環境変化に対応するため、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げ、社内環境整備の取り組みを推進するなど、性別や年齢に関係なく、様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を進めております。具体的には以下の項目を掲げ、取り組みを進めております。

女性活躍の推進

女性労働者の人材育成強化、女性労働者の就業環境の整備、異業種間交流の機会提供などを通じて、女性活躍推進につながる取り組みを進めております。

人事処遇制度の改善

従業員のエンゲージメント及びモチベーション向上につながる人事制度の構築に取り組んでおります。

ワークライフマネジメントの推進

仕事とプライベート双方の充実を図るとともに、多様な働き方に対応するため、フレックスタイム制を導入し、労働時間のさらなる有効活用に取り組んでおります。

雇用の充実（新卒または通年採用、障害者雇用など）

新卒については、学生の志向動向に合わせた採用活動を展開するとともに、当社の認知度向上を図り、学生との接点機会を創出することによって採用人員の確保につなげております。通年採用については、知識・経験の豊富な人員の確保や、社内への新たな視点や発想を取り入れる観点から、積極的な採用活動を行っております。また、障害者雇用促進法に準じた障害者雇用にも積極的に取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込み及びそれらへの対応状況やサステナビリティ関連の機会の識別、評価及び優先順位付けについては経営会議を経て、取締役会に報告されており、重要度の高いものは取締役会にて監督しております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、「(2)戦略」において記載いたしました具体的取り組みを積極的に進め、各項目の充実を図ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格等の変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) ガス事業法の改正による都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化

都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競争が激しくなる可能性があります。

(4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクを軽減するため、グループ会社間の資金調達を行うとともに金融機関と情報交換を行うことにより、良い条件で資金を調達するよう努めております。

(5) 自然災害等による影響

地震や台風等の大規模な自然災害等が発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客さまの設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報は、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのリスクを軽減するため、お客さま情報保護規程を制定し厳正な管理に努めております。

(7) 感染症の流行

新型コロナウイルス等の感染症が流行した非常時においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) エネルギー政策等の動向

脱炭素社会の実現に向けた議論が進められている中、エネルギー政策変更や新たな環境政策が実施され、当社グループを取り巻く状況が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原料調達支障による影響

都市ガスやプロパンガスの原料購入に際し、国内外の情勢、天候や事故等の支障により原料調達が滞った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策をめぐる影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長引く物価高や円安に伴う金融資本市場の変動に加え、中東情勢の悪化に起因する深刻な石油製品の供給不安が、企業活動や国民生活に影響を及ぼすことが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、政府のエネルギー・脱炭素政策を背景に、再生可能エネルギーの主力電源化を進める中、「S + 3 E」の観点から、電力需給の安定化やレジリエンス強化に資する分散型電源の活用が求められております。また、天然ガスがエネルギー転換期における重要な役割を担うとともに、産業・業務部門における燃料転換の推進に加え、既存インフラを活用したe-methaneやバイオガス等の低炭素ガスの導入拡大が、現実的なエネルギー移行手段として位置づけられております。このような状況のもと、都市ガスの役割を最大限に活かしつつ、段階的な低炭素・脱炭素化の推進とエネルギーの安定供給の両立を図ることが、今後一層重要となっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社は都市ガスなどの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量が増加したものの、LPG販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下落等により、前連結会計年度に比べ1,543,471千円(2.6%)減少し58,831,497千円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ208,916千円(9.4%)増加し2,435,601千円、経常利益は、384,205千円(15.7%)増加し2,834,087千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ192,131千円(11.6%)増加し1,853,905千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、販売量が増加したものの原料費調整制度による販売単価の下落等により、前連結会計年度に比べ1,230,971千円(2.7%)減少し、44,040,557千円となりました。

費用については、原料単価の下落等により、前連結会計年度に比べ1,332,027千円(3.0%)減少し、43,185,891千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ101,055千円(13.4%)増加し854,665千円となりました。

LPG

当セグメントにおける売上高は、LPG販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ332,046千円(2.1%)減少し、15,372,176千円となりました。

費用については、LPG販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ538,971千円(3.7%)減少し、14,136,088千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ206,924千円(20.1%)増加し1,236,087千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、前連結会計年度に比べ134,268千円(11.9%)減少し、998,389千円となりました。

費用については、前連結会計年度に比べ13,032千円(1.5%)減少し、842,045千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ121,235千円(43.7%)減少し156,344千円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,636,838千円(2.5%)増加し、66,131,810千円となりました。負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,425,687千円(7.2%)減少し、18,442,265千円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ3,062,526千円(6.9%)増加し、47,689,544千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210,575千円(2.5%)減少し、8,074,256千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,598,587千円(25.0%)減少し、4,802,813千円となりました。これは主に仕入債務の増減額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,181,540千円(30.3%)減少し、5,076,977千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、151,722千円(70.5%)減少し、63,589千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
ガス(千m ³)	213,470	220,392

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1m³当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市等9市5町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)		当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)		
	数量(千m ³)	金額(千円)	数量(千m ³)	金額(千円)	
ガス販売実績	家庭用	46,163	12,736,124	45,326	12,249,258
	業務用	167,457	18,791,074	173,828	18,372,378
	計	213,620	31,527,199	219,155	30,621,636
期末お客さま数(戸)	245,955		244,838		

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。

2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

地区別ガス普及状況

2026年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(戸)	普及率(%)
今治	32,944	16,030	48.7
松山	152,717	51,535	33.7
松前	191	56	29.3
宇和島	14,909	7,759	52.0
高知	99,386	43,823	44.1
徳島	73,774	38,102	51.6
北島	2,807	223	7.9
高松	109,916	57,542	52.4
坂出	13,398	7,796	58.2
丸亀	24,054	12,136	50.5
多度津	4,237	1,409	33.3
宇多津	7,681	4,420	57.5
善通寺	8,184	2,736	33.4
琴平	3,026	1,271	42.0
計	547,224	244,838	44.7

(注) 1 お客さま戸数はガスメーター取付数であります。

2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高については、ガス販売量が増加したものの、LPG販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下落等により、前連結会計年度に比べ1,543,471千円(2.6%)減少し、58,831,497千円となりました。

費用については、LPG原料使用量の減少や原料単価の下落及び合理化・効率化の徹底による経費の節減により、前連結会計年度に比べ1,752,387千円(3.0%)減少し、56,395,896千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ208,916千円(9.4%)増加し、2,435,601千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ384,205千円(15.7%)増加し、2,834,087千円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ192,131千円(11.6%)増加し、1,853,905千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な原材料であるLNG・LPGは、為替や原油価格の変動により大きな影響を受けますが、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるものの、ガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

また、ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

セグメントごとの経営成績及び財政状態の分析については、「経営成績等の概要(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は費用と投資であります。費用の主なものは、原材料(LNG・LPG)の購入のほか、製造費、供給販売費及び一般管理費等の営業費であります。また、投資の主なものはガス事業における製造設備や供給設備(本支管)等の投資によるものであります。なお、これらの財源については自己資金及び金融機関からの借入金等により調達しております。

キャッシュ・フローの分析については「経営成績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保等を目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で4,459,049千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために3,446,767千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、製造設備では、松山地区の大口お客さま増加に対応するため、松山工場製造設備の増設工事を行い、2025年8月に竣工いたしました。供給設備では、高松・坂出市内の耐震化のための中圧導管入れ替えなどを行い、本支管延長数は当期中に12キロメートル増加し、当期末には3,381キロメートルとなりました。

L P G

L P G顧客拡大のための新規顧客投資に368,882千円の設備投資を実施しました。

その他

賃貸不動産等に643,399千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他		合計
松山支店 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	420,406	2,463,942	1,118,418 (39)	2,077,176	11,247	6,091,191	74
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	727,617	222,490	697,289 (19)	1,540,157	5,073	3,192,627	53
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	1,576,638	1,445,952	1,364,109 (27)	1,607,145	25,915	6,019,761	55
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	597,137	458,536	1,218,656 (34)	2,452,489	7,608	4,734,427	69
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	605,846	183,263	660,113 (39)		46,743	1,495,966	40

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料(株)	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	390,039	150,829	556,701 (6)	20,441	1,118,012	29
四国ガス 燃料(株)	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	145,062	159,401	766,802 (25)	35,533	1,106,799	30
四国ガス 燃料(株)	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	143,263	210,498	442,645 (15)	27,832	824,239	24
四国ガス 燃料(株)	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	225,011	193,270	475,861 (13)	20,950	915,094	42
四国ガス 燃料(株)	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	70,167	9,216	83,266 (2)	27,497	190,147	25
四国ガス 産業(株) (注) 1	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	1,783,169	255,816	788,390 (9)	1,010	2,828,386	19

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は542,520千円であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	全支店	ガス	本支管	1,502,766		自己資金及び借入金	2026年4月	2027年3月	工事延長数 23km

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1987年1月1日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加
 有償 株主割当 1:0.2
 (1株の発行価格 100円)
 (資本組入額 50円)
 失権株式、端数株式の合計 17,370株
 1株の発行価格 140円
 資本組入額 70円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12		67			1,037	1,116	
所有株式数 (単元)		9,494		8,434			17,714	35,642	358,000
所有株式数 の割合(%)		26.64		23.66			49.70	100.00	

(注) 自己株式178,319株は、「個人その他」欄に178単元、「単元未満株式の状況」欄に319株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.89
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.89
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,589	4.44
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.88
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	1,141	3.19
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,033	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	843	2.36
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.26
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町一丁目201番地1	793	2.22
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.19
計	-	11,886	33.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,464,000	35,464	
単元未満株式	普通株式 358,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,464	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	178,000		178,000	0.50
計		178,000		178,000	0.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,459	980
当期間における取得自己株式	2,866	630

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	178,319		181,185	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当事業年度においては、1株当たり期末配当額は2.5円となります。また、1株当たり中間配当額は2.5円であり、すでに実施しております。この結果、当事業年度の配当性向は20.4%、自己資本利益率は3.6%、自己資本配当率は0.7%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月21日 取締役会決議	89,556	2.50
2026年6月26日 定時株主総会決議	89,554	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

（企業統治に関する事項）

当社は、取締役会と監査等委員会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会は、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため適切な運営に努めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨及び監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任は、株主総会において監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して決議し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。当社の経営体制は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、取締役会が迅速な意思決定と的確な経営判断により円滑な企業行動を推進し、その企業行動について妥当性及び適正性を確保するために、監査等委員会が指摘や助言を行うことで透明性を高めております。さらに、内部統制体制や社内内部通報制度を構築し、潜在リスクや不正行為の是正に努める等ガバナンス体制も整えております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにしております。

監査等委員会は、監査等委員会規程及び監査等基準に基づいて、取締役の業務執行の適法性及び妥当性等を監査しております。常勤の社内取締役である市来賢一が議長を務め、取締役会等重要な会議への出席、書類の閲覧、事業所の往査及び関係会社の調査等を行い、幅広い情報の収集にあたり、監査等委員会において結果を報告し、監査意見を述べております。社外取締役である木本敦、高木康弘及び平尾浩一郎が委員を務め、取締役会及び監査等委員会に出席し書類等を閲覧した上で常勤監査等委員の情報を聴取することにより、大所高所から判断して監査意見を述べております。また、監査方針、監査計画及び業務分担や会計監査人に関する評価等を主な検討事項として活動を行っております。なお、高木康弘が代表取締役社長を務める四国通建株式会社は当社株式を57千株所有しており、四国通建株式会社と当社は営業取引関係にありますが、他の取引先と同様の取引条件によっております。木本敦、高木康弘及び平尾浩一郎と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

2025年度は監査等委員会を6回実施し、常勤監査等委員の市来賢一は6回出席、非常勤監査等委員の檜垣清隆は6回、木本敦は6回、高木康弘は6回出席しております。

内部監査については、生産、営業、導管、業務の監査担当部門が実施しており、内部監査時には各部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行われているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査等委員会に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導等も合わせて行っております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行うとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行い、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害等の自然災害や製造供給障害等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制としては、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、グループの行動指針を定めた「四国ガスグループ行動指針」を役員全員に周知・徹底させる等法令遵守の教育及び管理をしております。また、業務執行状況については、当社及びグループ各社の役員及び部門長が出席する部店長会議等において、グループの経営方針・経営計画についてチェックと調整を行っております。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、企業の持続的な成長と企業価値向上のため、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役位に応じた期待すべき役割と責務等を考慮したうえで、金銭による月例の固定報酬として支給するものとしております。また、取締役の報酬額は2020年6月26日開催の第172期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額200,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額を年額42,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名、監査等委員である取締役の員数は4名であります。当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長片山泰志及び代表取締役社長社長執行役員の瀧口透が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別

の報酬額の具体的内容を決定しております。当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の具体的内容を決定するためには、取締役会において審議し決定するよりも、当社全体の業績と取締役の役位に応じた役割・責務等に照らしたそれぞれの業績を評価して、代表取締役により決定されることが適していると考えており、代表取締役に個人別の報酬額の具体的内容の決定権限の委任をしております。取締役会は、当該権限が報酬決定方針に沿って、代表取締役によりその広い見識と公正な判断のもと行われているものと判断しております。なお、取締役の報酬等の総額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の年間報酬が137,940千円、監査等委員である取締役の年間報酬が22,680千円であります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（取締役会の活動状況）

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	出席回数	出席率
代表取締役	片山 泰志	6 / 6	100%
代表取締役	瀧口 透	6 / 6	100%
取締役	原田 啓司	2 / 2	100%
取締役	桑村 政宏	6 / 6	100%
取締役	竹内 広一	6 / 6	100%
取締役	片山 祥太郎	6 / 6	100%
取締役	高橋 邦茂	4 / 4	100%
取締役	新谷 竜司	4 / 4	100%
取締役	市来 賢一	6 / 6	100%
社外取締役	檜垣 清隆	6 / 6	100%
社外取締役	木本 敦	6 / 6	100%
社外取締役	高木 康弘	6 / 6	100%

（注）1 原田啓司氏については、2025年6月27日開催の第177期定時株主総会において退任しており、それまでに開催した取締役会の回数及び出席回数を記載しております。

2 高橋邦茂氏及び新谷竜司氏については、2025年6月27日開催の第177期定時株主総会において就任しており、それ以降に開催した取締役会の回数及び出席回数を記載しております。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、当社グループの経営計画、重要な人事、重要な投資、資産及び財務に関する事項、職務執行状況報告等であります。

(2) 【役員の状況】

(役員一覧)

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	片山 泰志	1960年11月22日	1983年4月 2015年4月 2016年6月 2016年10月 2017年3月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2025年6月	当社入社 理事 秘書室長 執行役員 秘書室長 執行役員 管理本部副本部長 秘書室長 執行役員 管理本部長 取締役 執行役員 管理本部長 代表取締役専務 執行役員 社長補佐、 管理本部長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注) 2	152
代表取締役社長 社長執行役員	瀧口 透	1965年5月14日	1988年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2025年1月 2025年4月 2025年6月	当社入社 理事 管理本部企画部長(システム改革プロジェクト室長) 理事 管理本部企画部長 執行役員 管理本部企画部長 執行役員 管理本部企画部長兼情報システム部長 執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 代表取締役 専務執行役員 社長補佐、 営業本部担当 代表取締役 専務執行役員 社長補佐、 営業本部長 代表取締役 専務執行役員 社長補佐、 営業本部担当 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 2	95
取締役 常務執行役員 導管本部長兼 生産本部長	桑村 政宏	1962年3月7日	1998年7月 2018年6月 2019年4月 2020年3月 2020年6月 2021年3月 2023年4月 2023年6月 2024年3月 2025年4月 2025年6月	当社入社 理事 生産本部生産技術部長 理事 導管本部導管計画部長 理事 丸亀支店長 執行役員 丸亀支店長 執行役員 徳島支店長 執行役員 生産本部長 生産技術部長 取締役 執行役員 生産本部長 生産技術部長 取締役 執行役員 保安推進プランナー、 導管本部長兼生産本部長 生産技術部長 取締役 執行役員 保安推進プランナー、 導管本部長兼生産本部長 取締役 常務執行役員 保安推進プラン ナー、導管本部長兼生産本部長(現)	(注) 2	65
取締役 執行役員 香川地域統轄 高松支店長	竹内 広一	1963年8月7日	1991年4月 2019年4月 2020年3月 2020年6月 2022年6月 2024年3月 2024年6月 2025年1月	当社入社 理事 丸亀支店長 理事 高知支店長 執行役員 高知支店長 執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 執行役員 営業本部長 エネルギー営業部長 取締役 執行役員 営業本部長 エネルギー営業部長 取締役 執行役員 香川地域統括、 高松支店長(現)	(注) 2	62

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 管理本部長	片山 祥太郎	1966年12月2日	1989年4月 2020年3月 2021年6月 2024年3月 2024年6月 2025年6月	当社入社 理事 松山支店長 執行役員 松山支店長 執行役員 管理本部長 取締役 執行役員 管理本部長 取締役 執行役員 管理本部長、 コンプライアンス担当(現)	(注) 2	60
取締役 執行役員 経理資材部長	高橋 邦茂	1967年12月7日	1992年4月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	当社入社 理事 管理本部経理資材部長 執行役員 管理本部経理資材部長 取締役 執行役員 管理本部経理資材部長 (現)	(注) 2	45
取締役 執行役員 営業本部長	新谷 竜司	1968年10月18日	1993年4月 2022年6月 2024年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 理事 高知支店長 執行役員 高知支店長 執行役員 営業本部長 取締役 執行役員 営業本部長(現)	(注) 2	37
取締役 常勤監査等委員	市来 賢一	1967年6月10日	1990年4月 2021年6月 2023年6月	当社入社 理事 管理本部総務部長 取締役 常勤監査等委員(現)	(注) 3	39
取締役 監査等委員	木本 敦	1961年1月24日	1996年4月 1998年1月 1998年2月 2016年6月 2018年10月 2020年6月	公認会計士登録 公認会計士木本敦事務所(現) 税理士登録 日本公認会計士協会四国会 幹事 えひめ有限責任監査法人 代表社員 当社取締役 監査等委員(現)	(注) 4	
取締役 監査等委員	高木 康弘	1964年5月31日	2002年10月 2014年7月 2017年7月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2021年4月 2022年7月 2023年6月	西日本電信電話株式会社 人事部担当部長 株式会社NTTフィールドテクノ取締役 株式会社ミライト・テクノロジーズ (現 株式会社ミライト・ワン)執行役員 四国通建株式会社 代表取締役副社長 四国通建株式会社 代表取締役社長(現) 今治シーエーティービー株式会社 取締役 (現) 四国通信産業株式会社 取締役 株式会社ミライト・ワン 取締役 当社取締役 監査等委員(現)	(注) 3	
取締役 監査等委員	平尾 浩一郎	1951年12月9日	1992年12月 2009年5月 2009年6月 2012年5月 2021年3月 2026年6月	城南織物株式会社 代表取締役社長(現) 四国タオル工業組合(現 今治タオル工業組 合)理事長 株式会社今治繊維リソースセンター 代表取 締役 日本タオル工業組合連合会 理事長 城南不動産管理株式会社 代表取締役社長 (現) 当社取締役 監査等委員(現)	(注) 4	
計						555

- (注) 1 木本敦、高木康弘及び平尾浩一郎は社外取締役であります。
 2 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 取締役(監査等委員)市来賢一及び高木康弘の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役(監査等委員)木本敦及び平尾浩一郎の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- | | | | |
|------|-------|------|--------------------|
| 執行役員 | 白石 真 | 導管本部 | 導管計画部長 |
| 執行役員 | 袖山 明裕 | 管理本部 | 経営企画部長 |
| 執行役員 | 片上 幹雄 | 営業本部 | リビング営業部長兼お客さまセンター長 |

(社外役員の状況)

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の氏名、人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」及び(役員一覧)に記載の通りです。

(3) 【監査の状況】

(監査等委員会監査の状況)

監査等委員会監査の状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りです。

(内部監査の状況)

内部監査の状況については、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りです。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した監査法人は愛光監査法人であります。

継続監査期間は25年であり愛光監査法人の設立前に個人事務所が監査を実施していた期間を含めると、継続監査期間は55年になります。業務を執行した公認会計士は、山中智雄及び長岡弘晃であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。なお、監査等委員会と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なう等相互連携を強めております。なお、当社は、会計監査人の規模、実績及び業務遂行体制等を総合的に勘案し、適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できることを条件として会計監査人を選任しております。

選任した会計監査人の解任又は不再任については、会社法第340条第1項によるほか、上記選任基準に照らし、適正かつ厳格な会計監査が実施できないと判断される場合に、これを決定する方針であります。

当社の監査等委員会は、愛光監査法人が上記の選任基準を満たし適正かつ厳格な会計監査を実施しているという評価を行っております。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社	4,000		4,000	
計	14,000		14,000	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬の内容)

該当する事項はありません。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当する事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会計監査人と協議のうえ、監査等委員会の同意を得て決定しております。

(監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社と会計監査人との間の監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「四国ガスグループビジョン2030」に掲げる「あなたとともに、新しいワクワクを。」の実現に向けて、人財を企業価値創造の重要な経営資源の一つと位置づけ、積極的な人材戦略を推進しております。

2025年度よりスタートした「四国ガスグループ中期経営計画2025-2027（セカンドステップ）」においては、「脱炭素社会への貢献」「ステークホルダーとの価値共創」「グループ経営基盤の強化」という3つの重点チャレンジを掲げており、これらの目標達成を支えるための人的資本の強化に取り組んでおります。

当社グループでは、多様な価値観や専門性を有する人財が互いに尊重し合い、それぞれの能力を最大限に発揮できる職場環境・組織づくりを推進しております。特に、脱炭素化対応、DXの推進、新規事業の創出といった事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる人材育成を最重要課題と位置付けております。具体的な育成プログラムとしては、階層別教育、専門知識の深化を図る専門教育、変化に対応するためのリスクリング、そしてDX推進を担う人材育成など、多面的な施策を展開し、社員一人ひとりの成長と能力開発を支援しております。

加えて、地域社会やお客さまに新たな価値を継続的に提供するため、挑戦を支援し、イノベーションを促進する企業風土の醸成に努めております。従業員のエンゲージメント向上、多様な働き方への柔軟な対応、健康経営の推進、安全・コンプライアンス意識の徹底強化など、多様な人財が意欲的に活躍できる「誰もが働きやすい四国ガスグループ」の実現に向け、働きやすく生産性の高い職場環境の整備を進めております。この取組みは、「誰もが働きやすい四国ガスグループになるために」というビジョン2030の基本方針と深く連動しているものであります。

今後も、経営戦略と一体となった人材戦略の推進を継続し、次世代の経営リーダーの育成や専門人財の確保・活躍促進を積極的に図ることで、持続的な企業価値の向上と地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

さらに、当社グループでは、従業員の能力、役割、成果、市場水準等を総合的に勘案した公正かつ競争力のある賃金体系を構築しております。給与は、職務における役割と責任に応じて決定される基本給に加え、会社の業績および個人評価を反映した賞与制度を採用しております。人事評価制度では、定量的な業績目標だけでなく、組織への貢献度、人材育成の取り組み、当社行動指針の実践状況も評価対象としており、従業員の多面的な成長を支援しております。また、外部調査機関の賃金水準等の情報を活用しながら、賃金制度の継続的な見直しを実施し、優秀な人材の確保と長期的な定着を図っております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	527
L P G	217
その他	24
合計	768

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
459	42.8	19.5	6,352	2.8

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	459
その他	
合計	459

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数357人)、四国ガス燃料労働組合(組合員176人)、四国ガス産業労働組合(組合員数71人)があり、四国ガス労働組合、四国ガス燃料労働組合、四国ガス産業労働組合は全国ガス労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2026年3月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	73.0	48.1	60.4	64.3

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

2026年3月31日現在

当事業年度				
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)	
			全労働者	パート・有期労働者
四国ガス燃料株		10.0	54.8	78.0

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,620,492	8,004,390
供給設備	17,756,365	17,173,974
業務設備	7,369,891	7,199,295
その他の設備	2,770,103	3,110,574
建設仮勘定	1,918,808	548,729
有形固定資産合計	1 35,435,660	1 36,036,963
無形固定資産		
その他無形固定資産	298,257	262,282
無形固定資産合計	298,257	262,282
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,465,321	2 7,186,441
長期貸付金	636,847	607,064
退職給付に係る資産	19,747	105,291
繰延税金資産	1,394,114	712,026
その他投資	679,300	598,544
貸倒引当金	139,237	138,753
投資その他の資産合計	8,056,093	9,070,614
固定資産合計	43,790,011	45,369,860
流動資産		
現金及び預金	12,344,231	12,133,656
受取手形及び売掛金	4 5,656,308	4 5,529,252
棚卸資産	3 1,628,324	3 1,647,716
その他流動資産	1,137,388	1,529,629
貸倒引当金	61,293	78,305
流動資産合計	20,704,959	20,761,949
資産合計	64,494,971	66,131,810
負債の部		
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	1 2,210,000	2,505,000
役員退職慰労引当金	62,722	47,231
ガスホルダー修繕引当金	202,523	195,968
退職給付に係る負債	3,943,657	3,353,572
その他固定負債	497,334	498,401
固定負債合計	7,066,237	6,710,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 1,011,736	1 1,043,537
買掛金	7,424,302	7,106,159
未払金	1,226,196	754,870
未払費用	1,420,170	1,282,795
未払法人税等	749,703	591,806
契約負債	78,388	85,575
前受金	138,195	165,763
賞与引当金	499,431	446,034
その他流動負債	253,589	255,546
流動負債合計	12,801,715	11,732,091
負債合計	19,867,953	18,442,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	40,957,198	42,631,981
自己株式	38,281	39,262
株主資本合計	43,047,232	44,721,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349,175	2,316,056
退職給付に係る調整累計額	230,610	652,453
その他の包括利益累計額合計	1,579,785	2,968,509
純資産合計	44,627,018	47,689,544
負債純資産合計	64,494,971	66,131,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 60,374,968	1 58,831,497
売上原価	41,186,232	40,069,894
売上総利益	19,188,736	18,761,602
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2 14,339,641	2 13,630,643
一般管理費	3 2,622,410	3 2,695,358
供給販売費及び一般管理費合計	16,962,051	16,326,001
営業利益	2,226,684	2,435,601
営業外収益		
受取利息	9,733	23,439
受取配当金	73,233	92,944
ガス導管移設補償料	48,755	61,343
設備売却益	68,014	69,181
雑収入	175,578	187,443
営業外収益合計	375,315	434,353
営業外費用		
支払利息	25,885	35,866
貸倒引当金繰入額	123,437	
雑支出	2,794	
営業外費用合計	152,117	35,866
経常利益	2,449,882	2,834,087
特別利益		
投資有価証券売却益		28,916
特別利益合計		28,916
特別損失		
減損損失	4 23,961	
投資有価証券評価損		111,683
特別損失合計	23,961	111,683
税金等調整前当期純利益	2,425,920	2,751,320
法人税、住民税及び事業税	803,842	790,078
法人税等調整額	39,695	107,337
法人税等合計	764,146	897,415
当期純利益	1,661,773	1,853,905
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661,773	1,853,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	1,661,773	1,853,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,264	966,880
退職給付に係る調整額	45,096	421,843
その他の包括利益合計	304,168	1,388,723
包括利益	1,965,942	3,242,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,965,942	3,242,629

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	39,474,583	36,550	41,566,348	999,910	275,706	1,275,617	42,841,966
当期変動額									
剰余金の配当			179,158		179,158				179,158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,661,773		1,661,773				1,661,773
自己株式の取得				1,731	1,731				1,731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						349,264	45,096	304,168	304,168
当期変動額合計			1,482,615	1,731	1,480,883	349,264	45,096	304,168	1,785,051
当期末残高	1,800,347	327,968	40,957,198	38,281	43,047,232	1,349,175	230,610	1,579,785	44,627,018

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	40,957,198	38,281	43,047,232	1,349,175	230,610	1,579,785	44,627,018
当期変動額									
剰余金の配当			179,122		179,122				179,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,853,905		1,853,905				1,853,905
自己株式の取得				980	980				980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						966,880	421,843	1,388,723	1,388,723
当期変動額合計			1,674,783	980	1,673,802	966,880	421,843	1,388,723	3,062,526
当期末残高	1,800,347	327,968	42,631,981	39,262	44,721,034	2,316,056	652,453	2,968,509	47,689,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,425,920	2,751,320
減価償却費	3,762,291	3,814,449
減損損失	23,961	
投資有価証券評価損		111,683
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,637	75,949
受取利息及び受取配当金	82,967	116,384
支払利息	25,885	35,866
修繕引当金の増減額(は減少)	22,248	6,555
固定資産除却損	31,912	70,794
固定資産売却損益(は益)	68,014	69,181
投資有価証券売却益		28,916
売上債権の増減額(は増加)	118,523	127,055
棚卸資産の増減額(は増加)	9,554	19,391
仕入債務の増減額(は減少)	412,847	318,143
未払消費税等の増減額(は減少)	278,511	229,332
未払事業税の増減額(は減少)	1,383	1,572
その他	218,760	361,907
小計	6,828,528	5,683,836
利息及び配当金の受取額	83,424	116,449
利息の支払額	26,313	34,654
法人税等の支払額	484,238	962,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,401,400	4,802,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,219,300	6,969,300
定期預金の払戻による収入	8,969,300	6,969,300
有形固定資産の取得による支出	3,705,578	4,678,698
有形固定資産の売却による収入	76,160	76,482
無形固定資産の取得による支出	43,126	61,638
投資有価証券の取得による支出	2,534	464,349
投資有価証券の売却による収入		30,794
貸付けによる支出	475,980	32,820
貸付金の回収による収入	505,622	53,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,895,437	5,076,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	856,200	970,000
社債の発行による収入	200,000	
社債の償還による支出	10,000	40,000
自己株式の取得による支出	1,731	980
リース債務の返済による支出	37,691	47,814
配当金の支払額	179,066	177,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,311	63,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,721,274	210,575
現金及び現金同等物の期首残高	5,563,556	8,284,831
現金及び現金同等物の期末残高	8,284,831	8,074,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

㈱かみとく

㈱コーワ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売㈱

四国ガスエネクス㈱

㈱かみとく

㈱コーワ

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、製造設備の建物附属設備、構築物、機械装置並びに供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ガス関連

ガス関連においては主に都市ガスの製造販売及びLNGの販売を行っております。都市ガスの販売については、地域ごとに設定された日程に従って計量器を用いた検針により収益を認識しております。また、LNG販売については、LNGを顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

LPG関連

LPG関連においては主にLPガスの販売を行っております。LPガスの販売については、都市ガスと同様に地域ごとに設定された日程により計量器の検針を行っておりますが、決算月の検針日から決算日までに引き渡し義務が完了した分を合理的に見積り、認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1 に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、「ビジョン2030中期経営計画2025-2027」の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と総合的に修正し見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 退職給付債務の算定について

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債の金額は連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」の2 に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率等の計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付の算定において、主要な仮定の変化が当連結会計年度末の退職給付債務に与える感応度は以下のとおりであります。マイナス()は退職給付債務の減少を、プラスは退職給付債務の増加を表しております。感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

当連結会計年度末(2026年3月31日)

数理計算上の仮定の変化	当連結会計年度末における退職給付債務への影響額
割引率が0.5%下降すると	201,346千円
割引率が0.5%上昇すると	201,346千円

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの
あります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、125,358,216千円であります。

担保資産

設備資金借入金 27,000千円(長期借入金 10,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金 17,000千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	1,929,376千円	(工場財団)
供給設備	12,052,138	(")
業務設備	4,416,356	(")
計	18,397,871	

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、128,429,123千円であります。

担保資産

設備資金借入金 10,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金 10,000千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	2,240,839千円	(工場財団)
供給設備	11,630,274	(")
業務設備	4,329,484	(")
計	18,200,598	

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,672,051千円	1,900,060千円

3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	259,582千円	218,600千円
原材料及び貯蔵品	1,368,742	1,429,115

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	160,065千円	169,661千円
売掛金	5,496,242	5,359,591

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	2,479,826千円	2,493,007千円
賞与引当金繰入額	328,869	292,161
退職給付費用	109,548	105,072
ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,383	30,202
消耗品費	2,108,085	1,688,794
委託作業費	1,824,963	1,756,053
貸倒引当金繰入額	55,763	23,491
減価償却費	2,751,659	2,601,545

3 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	631,490千円	651,422千円
賞与引当金繰入額	87,237	76,262
退職給付費用	25,434	25,383
役員退職慰労引当金繰入額	12,222	15,566
消耗品費	73,082	67,123
委託作業費	115,132	110,689
減価償却費	372,468	402,486

4 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの摘要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛媛県西予市	旧出張所	供給設備	23,961

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは原則として事業単位で資産のグルーピングをしております。また、処分が決定された資産及び遊休資産等については個別の資産ごとにグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について、収益性が低下したことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	515,109千円	1,399,249千円
組替調整額		28,916
法人税等及び税効果調整前	515,109	1,370,332
法人税等及び税効果額	165,844	403,451
その他有価証券評価差額金	349,264	966,880
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29,604	680,195
組替調整額	88,063	87,052
法人税等及び税効果調整前	58,458	593,142
法人税等及び税効果額	13,361	171,299
退職給付に係る調整額	45,096	421,843
その他の包括利益合計	304,168	1,388,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,991	7,869		173,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 7,869株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,585	2.50	2024年3月31日	2024年6月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月20日 取締役会	普通株式	89,573	2.50	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,565	2.50	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,860	4,459		178,319

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,565	2.50	2025年3月31日	2025年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月21日 取締役会	普通株式	89,556	2.50	2025年9月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,554	2.50	2026年3月31日	2026年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	12,344,231千円	12,133,656千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,059,400	4,059,400
現金及び現金同等物	8,284,831	8,074,256

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース料債権部分	379,894	717,257
見積残存価額部分		
受取利息相当額	33,152	61,897
リース投資資産	346,741	655,360

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,580	26,580	26,580	26,580	26,580	246,989

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	51,694	51,697	51,697	51,697	51,697	458,771

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主にグループ会社間融資により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にその他有価証券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	2,506,189	2,506,189	
資産計	2,506,189	2,506,189	
(1) 社債	190,000	186,447	3,552
(2) 長期借入金	3,135,000	3,079,144	55,855
負債計	3,325,000	3,265,592	59,407

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	2,959,132

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*1) 其他有価証券	3,877,549	3,877,549	
資産計	3,877,549	3,877,549	
(1) 社債	150,000	144,755	5,244
(2) 長期借入金	3,465,000	3,344,914	120,085
負債計	3,615,000	3,489,669	125,330

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	3,308,891

(注1) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	
長期借入金	925,000	822,000	620,000	424,000	194,000	150,000
合計	965,000	862,000	660,000	464,000	224,000	150,000

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	40,000	40,000	30,000		
長期借入金	960,000	878,000	682,000	452,000	328,000	165,000
合計	1,000,000	918,000	722,000	482,000	328,000	165,000

3 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,506,189			2,506,189
資産計	2,506,189			2,506,189

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,877,549			3,877,549
資産計	3,877,549			3,877,549

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		186,447		186,447
長期借入金		3,079,144		3,079,144
負債計		3,265,592		3,265,592

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		144,755		144,755
長期借入金		3,344,914		3,344,914
負債計		3,489,669		3,489,669

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,506,189	597,891	1,908,297
小計	2,506,189	597,891	1,908,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,959,132	2,959,132	
小計	2,959,132	2,959,132	
合計	5,465,321	3,557,023	1,908,297

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,877,549	598,920	3,278,629
小計	3,877,549	598,920	3,278,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,308,891	3,308,891	
小計	3,308,891	3,308,891	
合計	7,186,441	3,907,812	3,278,629

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,794	28,916	
合計	30,794	28,916	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について111,683千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。
 なお、当社は2019年7月より従業員の退職給付に充てるため、選択制確定拠出年金制度を採用しております。
 また、これ以外に複数事業主制度の都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付企業年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,951,388	3,911,238
勤務費用	160,412	156,472
利息費用	39,316	38,916
数理計算上の差異の発生額	34,371	695,153
退職給付の支払額	205,507	204,770
退職給付債務の期末残高	3,911,238	3,206,703

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	536,115	531,436
期待運用収益	10,722	10,628
数理計算上の差異の発生額	4,766	14,958
事業主からの拠出額	17,900	17,347
退職給付の支払額	28,535	23,191
年金資産の期末残高	531,436	521,262

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	508,477	544,107
退職給付費用	67,920	76,948
退職給付の支払額	32,290	58,216
退職給付に係る負債の期末残高	544,107	562,840

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	802,472	708,562
年金資産	820,622	810,685
	18,150	102,123
非積立型制度の退職給付債務	3,942,060	3,350,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,923,909	3,248,281
退職給付に係る負債	3,943,657	3,353,572
退職給付に係る資産	19,747	105,291
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,923,909	3,248,281

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	160,412	156,472
利息費用	39,316	38,916
期待運用収益	10,722	10,628
数理計算上の差異の費用処理額	95,411	94,400
過去勤務費用の費用処理額	7,348	7,348
簡便法で計算した退職給付費用	67,920	76,948
確定給付制度に係る退職給付費用	168,863	174,656

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	65,806	585,794
過去勤務費用	7,348	7,348
合計	58,458	593,142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	397,736	983,530
未認識過去勤務費用	73,480	66,132
合計	324,255	917,398

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.995%	2.570%
長期期待運用収益率	2.000%	2.000%

3 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度 34,922千円、当連結会計年度 54,234千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の都市ガス企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度106,655千円、当連結会計年度99,989千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2025年3月31日現在	当連結会計年度 2026年3月31日現在
年金資産の額	35,847,816	39,127,078
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	26,392,020	26,210,606
差引額	9,455,796	12,916,472

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.8% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度 9.8% (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度末の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	51,815千円	33,299千円
賞与引当金	144,267	132,797
退職給付に係る負債	1,161,637	972,115
一括償却資産	169,866	139,655
繰延資産	222,280	221,316
特別修繕引当金	58,033	56,595
固定資産の未実現利益	90,910	78,691
その他	185,578	211,853
繰延税金資産小計	2,084,388	1,846,324
評価性引当額	131,152	171,724
繰延税金資産合計	1,953,236	1,674,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	559,121	962,573
繰延税金負債合計	559,121	962,573
繰延税金資産純額	1,394,114	712,026

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	27.96%	27.96%
(調整)		
評価性引当額	0.38	1.52
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	0.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	0.26
住民税均等割等	0.34	0.31
連結会社間の税率の差異	3.77	3.16
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.52	
その他	0.02	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.50	32.62

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛媛県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビル等を保有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は358,717千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上)であり、2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336,006千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,256,771	2,194,373
	期中増減額	62,398	288,758
	期末残高	2,194,373	2,483,131
期末時価		4,688,031	4,602,230

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであり、当連結会計年度の主な増加額は土地の取得によるものであります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ガス	L P G	計		
ガス	31,524,079		31,524,079		31,524,079
L P G		14,083,284	14,083,284		14,083,284
その他	13,736,818		13,736,818	513,095	14,249,914
顧客との契約から生じる収益	45,260,898	14,083,284	59,344,182	513,095	59,857,278
その他の収益				517,690	517,690
外部顧客への売上高	45,260,898	14,083,284	59,344,182	1,030,785	60,374,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ガス	L P G	計		
ガス	30,619,093		30,619,093		30,619,093
L P G		13,901,401	13,901,401		13,901,401
その他	12,833,227		12,833,227	368,864	13,202,091
顧客との契約から生じる収益	43,452,320	13,901,401	57,353,722	368,864	57,722,586
その他の収益	526,893	37,374	564,268	544,642	1,108,910
外部顧客への売上高	43,979,214	13,938,775	57,917,990	913,507	58,831,497

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	45,260,898	14,083,284	59,344,182	1,030,785		60,374,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,630	1,620,939	1,631,569	101,873	1,733,442	
計	45,271,529	15,704,223	60,975,752	1,132,658	1,733,442	60,374,968
セグメント利益	753,610	1,029,163	1,782,773	277,580	166,330	2,226,684
セグメント資産	42,524,655	18,601,258	61,125,913	3,881,395	512,337	64,494,971
その他の項目						
減価償却費	3,157,418	456,320	3,613,739	148,551		3,762,291
減損損失		23,961	23,961			23,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,845,577	199,833	4,045,411	69,201		4,114,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 166,330千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 512,337千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,979,214	13,938,775	57,917,990	913,507		58,831,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,343	1,433,400	1,494,743	84,882	1,579,626	
計	44,040,557	15,372,176	59,412,734	998,389	1,579,626	58,831,497
セグメント利益	854,665	1,236,087	2,090,753	156,344	188,503	2,435,601
セグメント資産	43,226,541	19,102,985	62,329,527	4,386,668	584,385	66,131,810
その他の項目						
減価償却費	3,225,931	438,049	3,663,980	150,469		3,814,449
減損損失						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,446,767	368,882	3,815,649	643,399		4,459,049

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 188,503千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 584,385千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	45,260,898	14,083,284	1,030,785	60,374,968

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	43,979,214	13,938,775	913,507	58,831,497

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,245.65円	1,331.30円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,627,018千円	47,689,544千円
普通株式に係る純資産額	44,627,018千円	47,689,544千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	173千株	178千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,826千株	35,821千株

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	46.38円	51.75円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,661,773千円	1,853,905千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,661,773千円	1,853,905千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	35,828千株	35,823千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
四国ガス(株)	第1回無担保社債	2024年 8月21日	90,000	70,000 (20,000)	0.82	なし	2029年 8月21日
	第2回無担保社債	2025年 3月26日	100,000	80,000 (20,000)	1.09	なし	2030年 2月28日
合計			190,000	150,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,210,000	2,505,000	1.374	2027年4月～ 2032年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,559	213,811		2027年4月～ 2037年8月
1年以内に返済予定の長期借入金	925,000	960,000	1.065	
1年以内に返済予定のリース債務	46,736	43,537		
短期借入金				
その他有利子負債				
合計	3,414,296	3,722,348		

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	878,000	682,000	452,000	328,000
リース債務	32,062	26,550	21,730	20,735

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2 5,310,917	2 7,694,815
供給設備	2 12,314,203	2 11,854,033
業務設備	2 6,748,398	2 6,580,724
附帯事業設備	229,789	178,875
建設仮勘定	1,915,176	381,570
有形固定資産合計	1 26,518,485	1 26,690,018
無形固定資産	273,079	236,265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496,240	4,884,010
関係会社投資	1,247,716	1,247,716
長期貸付金	131,365	145,134
社内長期貸付金	26,582	21,930
関係会社長期貸付金	28,900	
出資金	200	200
長期前払費用	63,086	55,007
繰延税金資産	864,165	456,429
その他投資	38,373	41,956
貸倒引当金	17,200	17,300
投資その他の資産合計	5,879,429	6,835,084
固定資産合計	32,670,993	33,761,368
流動資産		
現金及び預金	1,937,563	1,400,644
受取手形	19,025	38,229
売掛金	3,401,890	3,449,637
関係会社売掛金	29,240	37,643
未収入金	205,699	545,019
製品	52,642	48,304
原料	958,291	969,046
貯蔵品	371,698	429,228
前払費用	7,057	22,421
関係会社短期債権	57,016	63,590
その他流動資産	681,741	1,046,008
貸倒引当金	60,500	76,800
流動資産合計	7,661,367	7,972,974
資産合計	40,332,360	41,734,342

(単位：千円)

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	¹ 2,210,000	2,505,000
退職給付引当金	3,720,056	3,619,744
ガスホルダー修繕引当金	202,523	195,968
その他固定負債	7,200	7,200
固定負債合計	6,289,780	6,437,912
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	^{1, 3} 965,000	^{1, 3} 1,000,000
買掛金	5,825,422	5,613,237
未払金	733,444	437,283
未払費用	1,033,723	941,175
未払法人税等	198,716	231,616
契約負債	52,208	58,199
前受金	90,772	118,342
預り金	29,635	31,202
関係会社短期債務	733,164	939,004
賞与引当金	426,000	372,000
流動負債合計	10,088,088	9,742,061
負債合計	16,377,868	16,179,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	18,900,000	19,400,000
繰越利益剰余金	1,263,018	1,462,752
利益剰余金合計	20,613,105	21,312,839
自己株式	38,281	39,262
株主資本合計	22,703,139	23,401,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251,352	2,152,475
評価・換算差額等合計	1,251,352	2,152,475
純資産合計	23,954,492	25,554,368
負債純資産合計	40,332,360	41,734,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	第177期 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	第178期 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	31,527,199	30,621,636
ガス事業売上高合計	31,527,199	30,621,636
売上原価		
期首たな卸高	49,524	52,642
当期製品製造原価	20,594,979	19,988,864
当期製品自家使用高	108,506	100,274
期末たな卸高	52,642	48,304
売上原価合計	20,483,354	19,892,927
売上総利益	11,043,844	10,728,708
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	8,968,017	8,525,220
一般管理費	1,864,860	1,915,978
供給販売費及び一般管理費合計	10,832,878	10,441,198
事業利益	210,966	287,509
営業雑収益		
受注工事収益	724,381	876,274
その他営業雑収益	2,281,601	3,118,638
営業雑収益合計	3,005,983	3,994,912
営業雑費用		
受注工事費用	713,813	835,618
その他営業雑費用	2,194,868	2,928,875
営業雑費用合計	2,908,681	3,764,493
附帯事業収益	10,380,698	9,100,504
附帯事業費用	10,083,666	8,864,230
営業利益	605,299	754,202
営業外収益		
受取利息	4,155	1,989
受取配当金	67,063	84,775
受取賃貸料	146,812	150,940
雑収入	192,826	226,902
営業外収益合計	410,858	464,608
営業外費用		
支払利息	28,338	36,594
社債利息	504	1,695
社債発行費償却	1,107	
雑支出	3,087	
営業外費用合計	33,037	38,289
経常利益	983,120	1,180,521
特別利益		
投資有価証券売却益		28,916
特別利益合計		28,916
税引前当期純利益	983,120	1,209,438
法人税等	227,274	288,768
法人税等調整額	14,530	41,813
法人税等合計	212,744	330,582
当期純利益	770,376	878,855

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第177期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				第178期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		19,265,485			19,265,485	18,477,607			18,477,607
原料費		19,168,251			19,168,251	18,384,996			18,384,996
加熱燃料費		86,521			86,521	80,450			80,450
補助材料費		10,712			10,712	12,161			12,161
労務費		572,173	2,907,205	922,849	4,402,227	572,234	2,899,508	980,731	4,452,474
役員給与				133,446	133,446			160,620	160,620
給料		320,545	1,590,053	420,400	2,330,999	325,432	1,610,872	444,502	2,380,806
雑給		40,617	227,118	59,715	327,452	44,748	249,470	63,664	357,884
賞与手当		55,695	279,781	78,060	413,536	54,756	282,547	84,780	422,084
賞与引当金繰入額		56,067	285,482	73,183	414,733	48,531	245,081	66,508	360,121
法定福利費		73,099	365,888	102,489	541,477	71,556	361,333	108,214	541,103
厚生福利費		1,190	10,448	15,491	27,130	1,468	11,127	11,861	24,457
退職手当	2	24,957	148,432	40,061	213,451	25,740	139,075	40,579	205,395
経費		419,903	3,691,561	592,701	4,704,167	434,334	3,389,874	559,265	4,383,475
修繕費		115,635	487,848	16,149	619,634	119,097	475,587	29,214	623,899
ガスホルダー 修繕引当金繰入額		13,545	32,383		45,929	13,792	30,202		43,994
電力料		97,299	25,008	8,750	131,059	99,873	24,974	10,215	135,063
水道料		683	4,317	397	5,397	770	3,745	469	4,985
使用ガス費		4,421	15,035	5,660	25,117	4,048	12,845	5,979	22,873
消耗品費		23,569	295,758	24,763	344,091	25,396	282,304	25,290	332,991
運賃		1,121	13,779	2,385	17,286	905	13,424	2,627	16,957
旅費交通費		3,494	23,277	25,307	52,080	2,935	23,171	22,710	48,816
通信費		3,404	106,736	6,657	116,797	3,476	109,589	6,964	120,030
保険料		43,344	7,318	15,742	66,405	44,818	7,189	19,725	71,734
賃借料		19,373	171,298	18,186	208,858	18,260	175,098	25,369	218,728
委託作業費		22,061	972,099	32,085	1,026,246	22,159	908,472	30,115	960,747
租税課金	3	58,090	374,623	240,526	673,240	58,082	375,018	249,264	682,365
試験研究費				548	548			1,361	1,361
教育費		924	5,556	18,376	24,856	1,358	4,940	16,626	22,926
需要開発費			604,904		604,904		511,064		511,064
たな卸減耗費			30,778	992	31,770		6,456	152	6,609
固定資産除却費		3,025	421,918	2,461	427,405	7,212	328,310	52,941	388,464
貸倒引当金繰入額			43,085		43,085		23,982		23,982
雑費		9,908	52,497	173,709	236,115	12,146	70,124	60,236	142,507
事業者間精算費			3,336		3,336		3,371		3,371
減価償却費		337,416	2,369,251	349,309	3,055,977	504,687	2,235,837	375,981	3,116,505
計		20,594,979	8,968,017	1,864,860	31,427,857	19,988,864	8,525,220	1,915,978	30,430,063

(注) 1 原価計算は、単純総合原価計算によって行っております。

2 退職給付引当金繰入額 第177期 100,943千円 第178期 100,464千円

3 租税課金の内容は次のとおりであります。

固定資産税	第177期	282,860千円	第178期	280,520千円
事業税		116,475		116,868
占用料		208,557		215,713
その他		65,348		69,262
計		673,240		682,365

【株主資本等変動計算書】

第177期(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	18,500,000	1,071,801	20,021,888
当期変動額							
別途積立金の積立					400,000	400,000	
剰余金の配当						179,158	179,158
当期純利益						770,376	770,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					400,000	191,217	591,217
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	18,900,000	1,263,018	20,613,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,550	22,113,653	960,867	960,867	23,074,520
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,158			179,158
当期純利益		770,376			770,376
自己株式の取得	1,731	1,731			1,731
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			290,485	290,485	290,485
当期変動額合計	1,731	589,486	290,485	290,485	879,971
当期末残高	38,281	22,703,139	1,251,352	1,251,352	23,954,492

第178期(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	18,900,000	1,263,018	20,613,105
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	
剰余金の配当						179,122	179,122
当期純利益						878,855	878,855
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500,000	199,733	699,733
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	19,400,000	1,462,752	21,312,839

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,281	22,703,139	1,251,352	1,251,352	23,954,492
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,122			179,122
当期純利益		878,855			878,855
自己株式の取得	980	980			980
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			901,122	901,122	901,122
当期変動額合計	980	698,752	901,122	901,122	1,599,875
当期末残高	39,262	23,401,892	2,152,475	2,152,475	25,554,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、製造設備の建物附属設備、構築物、機械装置並びに附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ガス関連

ガス関連においては主に都市ガスの製造販売及びLNGの販売を行っております。都市ガスの販売については、地域ごとに設定された日程に従って計量器を用いた検針により収益を認識しております。また、LNG販売については、LNGを顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	864,165	456,429

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1 繰延税金資産の回収可能性について」に記載した内容と同一であります。

2 退職給付債務の算定について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	3,720,056	3,619,744

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2 退職給付債務の算定について」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保(工場財団抵当)に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
製造設備	1,929,376千円	2,240,839千円
供給設備	12,276,918	11,824,414
業務設備	4,416,356	4,329,484
附帯事業設備	30,018	26,337
計	18,652,670	18,421,075

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
長期借入金	27,000千円	10,000千円
(内1年以内に期限到来分)	17,000	10,000)

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
製造設備	15,000千円	15,000千円
供給設備	13,808,071	13,901,810
業務設備	120,701	120,701

3 1年以内に期限到来の固定負債は次のとおりであります。

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
社債	40,000千円	40,000千円
長期借入金	925,000	960,000
計	965,000	1,000,000

(損益計算書関係)

(第177期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は112,197千円であります。

(第178期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は119,458千円であります。

(有価証券関係)

第177期(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,244,320

第178期(2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,244,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,809千円	16,908千円
賞与引当金	119,109	107,433
退職給付引当金	1,074,352	1,045,382
一括償却資産	37,282	41,647
特別修繕引当金	58,033	56,595
減損損失	123,728	123,728
その他	108,487	109,032
繰延税金資産小計	1,537,802	1,500,728
評価性引当額	155,929	160,669
繰延税金資産合計	1,381,872	1,340,059
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	508,142	874,064
その他	9,564	9,564
繰延税金負債合計	517,707	883,629
繰延税金資産純額	864,165	456,429

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第177期 (2025年3月31日)	第178期 (2026年3月31日)
法定実効税率	27.96%	%
(調整)		
評価性引当額	3.32	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割等	0.43	
税率変更による期末繰延資産の増額修正	3.74	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.64	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	23,609,937 (2,781,998)	2,984,811	31,110	26,563,637 (2,781,998)	18,868,822	600,805	7,694,815 (2,781,998)
	供給設備 (内土地)	100,081,856 (768,952)	1,795,242 (9,087)	265,343	101,611,756 (778,039)	89,757,723	2,235,837	11,854,033 (778,039)
	業務設備 (内土地)	10,860,740 (2,154,699)	143,600	180,525	10,823,816 (2,154,699)	4,243,092	277,633	6,580,724 (2,154,699)
	附帯事業設備 (内土地)	791,897			791,897	613,021	50,914	178,875
	建設仮勘定 (内土地)	1,915,176	3,299,677 (9,087)	4,833,283 (9,087)	381,570			381,570
	有形固定資産計 (内土地)	137,259,608 (5,705,650)	8,223,332 (18,174)	5,310,262 (9,087)	140,172,678 (5,714,738)	113,482,659	3,165,190	26,690,018 (5,714,738)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014			7,014			7,014
	ソフトウェア	521,259	61,747	86,237	496,769	267,540	98,316	229,229
	その他無形固定資産	346		115	231	210	30	21
	無形固定資産計	528,621	61,747	86,352	504,016	267,750	98,347	236,265
長期前払費用		165,999	6,950	4,457	168,491	113,483	15,029	55,007

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。
 2 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
 供給設備 工事負担金 102,810千円

別表

資産の種類	増加				減少			
	件名	取得時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価 額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備	(機械装置) 松山支店 松山工場増設工事	2025年 8月	2,428,020	160,984				
供給設備	(導管) 全支店 本支管	2025年 4月～ 2026年 3月	1,509,168	121,545				
建設仮勘定	(導管) 全支店 本支管 (機械装置) 松山支店 松山工場増設工事	2025年 4月～ 2026年 3月 2025年 4月～ 2025年 8月	1,495,886 1,175,741		建設仮勘定の減少は設備工事 の完成により資産に振替たも のであります。			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株いよぎんホールディングス	496,277	1,404,712
新居浜LNG株	10,697,600	1,069,760
大阪瓦斯株	85,258	544,031
東邦瓦斯株	100,000	503,600
株百十四銀行	48,844	408,140
株ひろぎんホールディングス	214,658	368,997
株伊予鉄グループ	200,000	116,000
トモニホールディングス株	112,697	91,735
坂出LNG株	900	90,000
広島ガス株	200,000	80,000
四国セントラルエナジー株	5,406	54,060
株愛媛銀行	35,026	54,010
株フジ	10,346	21,593
その他 25銘柄	336,203	77,370
計	12,543,215	4,884,010

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の 資産	17,200	1,053	553	400	17,300
	流動資産	60,500	23,616	7,316		76,800
	小計	77,700	24,669	7,869	400	94,100
ガスホルダー修繕引当金	202,523	43,994	50,550		195,968	
退職給付引当金	3,720,056	100,590		200,902	3,619,744	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第177期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月30日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第178期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年12月19日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛光監査法人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 山中 智雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 長岡 弘晃
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス事業における都市ガス販売及びガス料金システム	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ガス事業の売上高は、連結財務諸表における売上高の約75%程度を占め、重要な勘定科目の一つであるといえる。さらには、ガス事業は自由化による地域や業種の垣根を越えた競争が一層激しさを増しており、人口減少傾向にある四国地域内においてもその動向を注視すべき状況にある。また、低炭素・脱炭素化・防災レジリエンス強化などの取り組みを実施するとともに、大口の工業用の設備拡充も稼働している。こうしたことから事業の重要性はますます高まっているといえる。</p> <p>ガス事業の売上高は、都市ガスの製造・供給・販売、ガス機器の販売、液化天然ガスの販売などを含んでいるが、その中でも都市ガスの販売については、24万4千件を超える需要家数を抱えており、取引件数も膨大なものとなっている。さらに、都市ガス販売の計上プロセスは、業務処理システムにおいて需要家マスタ、ガス料金マスタ、検針データなどにより、計算・集計され、会計システムに反映・処理されるとともに顧客へ請求が行われる仕組みとなっている。</p> <p>当監査法人は、都市ガス販売の金額の重要性が高く、収益計上及び需要家に対する請求が正確に行われるためには、関係するシステムが適切に整備運用されることが重要であると判断したため、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、監査法人内のITの専門家も利用して、主に下記の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガス料金システムを対象に開発管理、変更管理、運用管理、セキュリティ管理、外部委託といった一連のプロセスについての全般統制の整備運用状況を検証した。 ・ ガス料金システムの業務処理統制について、新規契約、需要家マスタ管理、検針、ガス料金マスタ管理、請求、収益計上、回収、滞留管理といった一連のプロセスにおいて再計算の実施やデータ間の整合性などを確かめることで自動化された統制を検証するとともに、関連する手作業統制についての整備運用状況も検証した。 ・ ガス料金システム及び関連するシステムと会計システムとのインターフェイスについて検証した。 ・ 分析の実証手続として、ガス料金システムより出力された帳票を基礎として、契約種別ごとに監査法人が算出した期待値と実績値とを比較し、差異内容の詳細な検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月26日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛光監査法人

愛媛県松山市

代表社員 公認会計士 山中 智雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 長岡 弘晃
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス事業における都市ガス販売及びガス料金システム

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ガス事業における都市ガス販売及びガス料金システム」と同一内容であるため、記載を省略している。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。